

第2章 子どもが大切にされるまち 第5節 学校教育

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト	活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、講師を必要としている学校のニーズに応え、一定の成果が挙げられていると考えている。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	25,200千円	24,414千円	①学力向上支援講師採用人数	満足度。	学校の課題解決、学び創造アクティブプラン(R2年度より、学び創造アクティブPLUS)クリエイト研究校等、積極的な教育活動を展開するために教員を必要とする学校に配置し、事業の目的である学力向上に効果的であったか検証するため。	R1年度に改善した点					
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②配置校						R1目標値が未達成の理由・分析		
	学力向上支援講師配置事業	事業の目的及び具体的な内容	25,200千円	21,654千円	③	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析					
		単独で授業ができる教員有資格者を配置し、教員が教材研究等授業準備の時間や児童生徒と向き合う時間を増やし、よりきめ細かな指導を実現させることによって児童生徒の学力向上を図る。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%						
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①12人	R元年度目標	R1実績						
	期間	H27年度～	2,494千円	臨時職員	②小学校4校、中学校8校	100.0%	100.0%	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。研究委託校が1年間の研究成果を発表しており、昨年度に比べ研究発表会の参加者も増加している。併せて推進委員会において高い評価を受けていることから、一定の成果が挙げられていると考えている。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,567千円	5,320千円	①小中連携支援員	研究委託校における検証結果(研究報告書から)	研究委託校の取組が、児童生徒の学力向上又は意欲向上に寄与したことを検証する事が必要であり、その旨成果があったと報告された学校の割合を指標としている。	R1年度に改善した点					
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②研究委託校数						H30年度目標		
	「学び創造アクティブプラン」学力向上推進事業	学習指導要領	5,524千円	5,355千円	③	100.0%	100.0%	R1目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%						
		学校・家庭・地域それぞれが、「学力向上に向けた3つの目標」を踏まえた取り組みを推進し、地域総がかりで市内児童生徒の学力向上を図る。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①3名	R元年度目標	R1実績						
	期間	H23年度～	7,896千円	臨時職員	②21校	100.0%	100.0%	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、通常学級、特別支援学級における配慮を要する児童に対する学習支援や日常生活上の介助などの支援が適切に行われ、一定の成果をあげていると考えている。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	159,228千円	146,082千円	①特別支援教育支援員採用人数	満足度 ※心身障害児介助員についてはH28より教育総務課から事務移管された。満足度はH28以降、特別支援教育支援員と心身障害児介助員の平均値としている。R1も同様とする。	特別支援教育支援員、心身障害児介助員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。	R1年度に改善した点					
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②心身障害児介助員採用人数						H30年度目標		
	特別支援教育支援員等事業	特になし	162,239千円	148,004千円	③	100.0%	100.0%	R1目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%						
		特別支援教育に関する知識や意欲のある人材を市立小・中学校に配置する。特別支援教育支援員は、全小・中学校に配置し通常学級の支援を行い、心身障害児介助員については特別支援学級等設置校に配置し、特別支援学級での支援を行う。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①50人	R元年度目標	R1実績						
	期間	H20年度～	5,403千円	臨時職員	②54人	100.0%	100.0%	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、学習支援員を全小・中学校に1人ずつ配置し、教科指導において少人数指導や、児童生徒の個に応じた支援など、各学校のニーズに応じたきめ細かな指導が行われ、一定の成果をあげていると考えている。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	46,374千円	44,999千円	①学習支援員採用人数	満足度。	学習支援員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。	R1年度に改善した点					
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②延勤務時間						H30年度目標		
	学習支援員配置事業	特になし	47,601千円	45,523千円	③	100.0%	100.0%	R1目標値が未達成の理由・分析					
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%						
		原則として教員資格を有する人材を市立小・中学校に学習支援員として配置し、少人数指導など個に応じた指導の充実を図る事を目的として、学校の実情に応じて次の活動を行う。 ①授業における教科指導補助 ②少人数指導時の補助 ③英語教育、コンピュータ教育の補助	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①47人	R元年度目標	R1実績						
	期間	H14年度～	2,078千円	臨時職員	②35,332時間	100.0%	100.0%	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	部活動指導員の配置により、生徒は専門性の高い技術指導を受けることができる。大会等への引率を単独で行うことができ、教職員の負担を軽減することもできる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①部活動指導員採用人数	満足度。	部活動指導員の配置が、部活動の充実及び活性化に効果的であったか検証する。								
	部活動指導員配置事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②配置校										
		学校教育法施行規則、所沢市部活動指導員設置要綱	784千円	784千円	③配置部活動	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R元年度目標	R1実績	専門的な指導技術をもつ部活動指導員による指導に対し、生徒や保護者から好評の声が寄せられている一方で、年度途中からの配置であったため、顧問教員との連携等の面で部活動指導員の活用に必要な部分があったためと考えられる。							
期間	地域人材を活用して、部活動の技術指導や大会等への引率を行うことを職務とする部活動指導員を配置し、教員の負担の軽減並びに専門的な技術指導による部活動の充実及び活性化を図る。	0.00人	非常勤特別職	①4人	100.0%	75.0%									
R1年度～		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②中学校4校	R2年度目標										
		0.10人	非常勤特別職	③運動部活動2校、文化部活動2校	100.0%										
		831千円	臨時職員												
教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	「学び創造アクティブプラン研究校支援研修会では、7つの研修テーマを取り上げ、昨年度に引き続き専門性の高い大学等の指導者を招聘し、各学校がその指導を受けて研修を進められるようにした。年間を通じて、教職員全員が質の高い指導を受けながら研修を進めることができたことや、研究成果を市内小中学校に公開することで、市内の教職員の資質向上を図ることができた。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	9,575千円	95,305千円	①研修会参加者数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数								
	教育課題に対応した学力向上推進事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	H30年度目標										H30実績
		学習指導要領	95,857千円	94,411千円	実績	95.0%	96.0%	目標値達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①559人	R元年度目標	R1実績								
期間	【目的】児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得とそれらを活用して問題解決する思考力・判断力・表現力等の育成を図る研修会や授業充実のための人的支援を行う。 【内容】①学び創造アクティブプランの研究委託校の校内研修をサポートし、学力向上の研修を実施②今日的な教育課題や教科等における指導力向上の研修を実施。	1.42人	非常勤特別職	0.88人	95.0%	99.6%									
H14年度～		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標										
		1.20人	非常勤特別職	0.88人	95.0%										
		9,974千円	臨時職員	0.12人											
教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	小学校教員や小学校外国語支援員を対象とした研修会「英語サロン」を年5回実施し、指導主事やAETから授業ですぐに使える実践事例の紹介や、国の動向についての情報提供を行った。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	12,726千円	11,572千円	①「英語サロン」の参加者数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数								
	小学校外国語活動推進事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	H30年度目標										H30実績
		学習指導要領	12,539千円	11,851千円	実績	95.0%	92.0%	目標値達成済							
		事業の具体的な内容及び目的	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①56人	R元年度目標	R1実績								
期間	【目的】小学校外国語支援員を派遣し、担任が行う外国語活動の授業を支援するとともに、外国語活動の充実を図る。 【内容】小学校外国語支援員(16名)を市内32校に派遣し、5・6年生すべての外国語活動の時間に配置している。	0.38人	非常勤特別職	0.84人	95.0%	100.0%									
H23年度～		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標										
		0.30人	非常勤特別職	0.84人	95.0%										
		2,494千円	臨時職員	0.16人											
教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	令和2年度の新学習指導要領の小学校全面実施において、5,6学年での外国語活動が円滑にスタートできるように計画に基づき整備等の推進に努めている。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	801千円	686千円	①英語(外国語)、外国語活動関連の研修会参加人数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数								
	学習指導要領改訂に伴う英語教育推進事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	H30年度目標										H30実績
		学習指導要領	1,193千円	948千円	実績	95.0%	96.0%	目標値達成済							
		事業の具体的な内容及び目的	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①163人	R元年度目標	R1実績								
期間	【目的】学習指導要領の改訂に伴い、5・6年生の英語の教科化と3・4年生の外国語活動を円滑にスタートさせ、本市の英語教育のさらなる充実を図る。 【内容】平成27・28年度の研究校の成果を生かし、研修の強化と教材の整備・活用を図る。また、小中学校の連携を推進するための研究授業を実施する。なお、本事業は通称「Tokorozawa English Action Plan」として、英語教育に関わる教員、英語指導助手、小学校外国語支援員等と共に進めていくものである。	0.42人	非常勤特別職	0.84人	95.0%	100.0%									
H29年度～H33年度		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標										
		0.45人	非常勤特別職	0.84人	95.0%										
		3,740千円	臨時職員	0.16人											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	2年次教員研修やミドルリーダー研修員研修では、若手教員や中堅教員に対して指導主事がマンツーマンで指導することで、学級経営や教科等の授業力向上を図ることができた。また、授業実践研究員制度を活用し、先進的な研究に取り組ませることにより、本市の教育力の向上と共に、教員の意識改革や資質向上を図ることができた。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,241千円	747千円	①研修会参加者数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数				R1年度に改善した点				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)			実績	H30年度目標			H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析	
	教育公務員特例法		1,270千円	735千円	①821人	95.0%	99.1%	目標達成済							
	事業の目的及び具体的な内容		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		R元年度目標	R1実績								
	【目的】市内小・中学校の教員の経験やニーズに応じた研修を推進し、本市教育の振興に資する。 【内容】①年次経験者研修支援②2年次教員研修:指導主事が個別指導③ミドルリーダー研修員研修:他市からの転入教員に指導主事が個別指導④校内研修の指導者派遣⑤研究員・専門研究員:専門性を高める研究推進⑥各種13の研修会の実施		1.37人	0.00人		95.0%	99.7%								
期間	S46年度~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R2年度目標										
		1.38人	0.00人		95.0%										
		11,481千円	0.00人												
		11,471千円	0.00人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	学校司書の配置により、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、各学校による差が顕著に表れている。今後も、授業での積極的な活用、休み時間の学校図書館開放、記録を確実に残す工夫等を研修会において指導していく。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	26,373千円	25,029千円	①1年間の平均貸出冊数(小学校) ②1年間の平均利用人数(小学校) ③	学校司書配置小学校の1日の平均利用人数。	学校司書を配置したことにより、利用しやすい図書室になったかどうかをはかるため、配置校の1日の平均利用人数を指標とする。				R1年度に改善した点				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)			実績	H30年度目標			H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析	
	学校図書館法		28,457千円	26,697千円	①12,309冊(小学校)	80人	67人								
	事業の目的及び具体的な内容		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②12,966人(小学校)	80人	71人								
	学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図るため、学校司書(臨時的任用職員)が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。 ①図書の整理 ②図書及び図書館活用の情報宣伝 ③図書館利用授業の補助 ④図書の貸出の補助		0.40人	0.00人	③	75人									
期間	H23年度~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合												
		0.40人	0.00人												
		3,352千円	29.00人												
		3,325千円	31.00人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	引き続き学校においては、設置場所の工夫及び美術の授業の時間に名画をもっと活用するなど、より一層名画鑑賞の機会を増やし、名画を通じて文化的価値の継承の必要がある。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	302千円	276千円	①巡回校数 ②巡回作品数 ③	児童生徒の関心度。	児童生徒の美術を愛好する心を育てる事を目的としているため、児童生徒の名画への関心度を指標とする。				R1年度に改善した点				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)			実績	H30年度目標			H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析	
	特になし		297千円	291千円	①47校	85.0%	61.0%								
	事業の目的及び具体的な内容		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②81点	85.0%	55.0%								
	市立小・中学校の児童生徒に名画鑑賞の機会を確保し、美術を愛好する豊かな心を育てる。 ①学校教育課所有の複製名画を委託業者により各小・中学校へ巡回移動し、校内で展示し鑑賞する。 ②年3回、巡回期日に作品を次校へ移動する。(16コースに分けて巡回する)		0.05人	0.00人	③	85.0%									
期間	H3年度~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合												
		0.05人	0.00人												
		419千円	0.00人												
		416千円	0.00人												
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	例年、全ての小・中学校において取り組み、人権教育実践の機会の一つとなっている。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	269千円	179千円	①作文応募の割合 ②標語応募の割合 ③	作文及び標語に応募した学校の割合の平均。	学校における人権教育の推進を図ることを目的としているため、小・中学校が人権に関する作文・標語に応募した割合を指標とする。				R1年度に改善した点				
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)			実績	H30年度目標			H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析	
	特になし		269千円	173千円	①100%	100.0%	100.0%								
	事業の目的及び具体的な内容		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②100%	100.0%	100.0%								
	小・中学校における人権教育を推進し、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成するため、人権文集を発行・配布し、活用する。 各校から人権に関する作文・標語を募集する。 人権教育における学校教育と社会教育の連携を図る。		0.15人	0.00人	③	50.0%									
期間	H4年度~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合												
		0.15人	0.00人												
		1,257千円	0.00人												
		1,247千円	0.00人												

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	<p>全体的な数値目標は達成できている。しかし、特別支援学級、特別支援学校への就学が適当と判断しているケースに限って言うと、達成率69.7%と、目標の75%を下回る。就学相談本来の趣旨である「学びの場の選択」という観点からいうと、この結果は少し物足りないものであるといえる。</p> <p>引き続き丁寧な相談を進め、保護者との合意形成に努める。</p> <p>引き続き丁寧な相談を進め、保護者との合意形成に努める。</p> <p>評価者 学校教育課長 関根 祐一</p>	<p>R1年度に改善した点</p> <p>相談件数が増え続けており、H30年度は250件を超えた。この状況が続くと、丁寧な相談が困難になってしまう恐れがある。そのため、各学校における相談体制の充実をお願いし、保護者の就学相談に対する意向を丁寧に確認してから、必要なケースを就学相談にあげていただくようお願いをした。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>就学先の決定にあたっては、保護者の思いや考えを受容的に理解しつつ、正確な情報を提供し、本人・保護者が自ら適切な学習環境を選択できるようにする必要があり、就学支援委員同士の情報共有と研修の充実を図り、より適切な相談体制を構築する。</p>	<p>4. 質の高い教育をみんなに</p> <p>16. 平和と公平をすべての人に</p> <p>どのよう貢献したか</p> <p>児童生徒及びその保護者が、自分に合った学びの場を自己選択できるように支援している。</p>			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,157千円	3,838千円	①就学相談票提出数	就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の人数。	H30年度目標	H30実績							
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②面談・観察の回数											
	就学相談事業	所沢市就学支援委員会条例、所沢市就学支援相談員設置要綱	4,246千円	3,962千円	③	実績	R元年度目標	R1実績							
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	R1目標値が未達成の理由・分析											
	就学支援委員会及び就学支援相談員3名が、保護者からの申込により、障害のある児童生徒の保護者とともに就学先を検討する。具体的には、保護者と面談を行い、特別支援学校や特別支援学級、通常の学級の情報を提供しつつ、児童生徒が在籍する園や学校を訪問し、情報を収集し、就学先を判断して教育委員会に答申する。	0.70人	3.00人		H30年度目標	H30実績									
	期間	H2年度～	5,866千円	臨時職員	R元年度目標	R1実績									
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2年度目標											
		1.15人	3.00人	75.0%											
		9,559千円	臨時職員	75.0%											
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	<p>引き続き解消率の向上に努める。また、全ての事業が解消するまで対応し、見届けを行うよう、学校と連携し対応する。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>いじめの重大事態が発生した際、より機動的な対応を取ることができるよう、組織等を整備する。</p> <p>評価者 学校教育課長 関根 祐一</p>	<p>R1年度に改善した点</p> <p>「所沢市いじめ問題対策委員会」を年5回開催し、いじめの未然防止や、いじめが起こった場合の対応について協議し、施策に生かすことができた。</p> <p>いじめの重大事態が発生した際、より機動的な対応を取ることができるよう、組織等を整備する。</p>	<p>4. 質の高い教育をみんなに</p> <p>16. 平和と公平をすべての人に</p> <p>どのよう貢献したか</p> <p>児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、いじめの防止や解消のための取組を行っている。</p>			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	51,310千円	48,318千円	①児童生徒・保護者等からの相談件数	いじめの解消率(12月末日現在)	H30年度目標	H30実績							
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②心のふれあい相談員への相談件数											
	健やか輝き支援事業	いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市健やか輝き支援員設置要綱	51,776千円	48,579千円	③	実績	R元年度目標	R1実績							
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	R1目標値が未達成の理由・分析											
	①いじめ、非行問題行動、怠学・非行による不登校、就学等に関わる相談に対応し、学校のニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支援を行う。②大学との連携により、大学院生や学生を小・中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児童生徒の支援を行う。	1.55人	3.00人		H30年度目標	H30実績									
	期間	H14年度～	12,989千円	臨時職員	R元年度目標	R1実績									
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2年度目標											
		1.10人	3.00人	60.0%											
		9,143千円	臨時職員	60.0%											
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>新規事業のため、年度当初、スクールカウンセラーへの十分な研修を行った上で、5月より配置校での相談対応を開始した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業期間もあったが、目標を上回る相談対応を行い、児童生徒が抱える様々な課題に対応することができた。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>月1回以上の研修を実施し、スクールカウンセラーの資質向上を図り、相談の技能や判断力等の向上を図る。</p> <p>評価者 学校教育課長 関根 祐一</p>	<p>R1年度に改善した点</p> <p>以前より配置されている埼玉県スクールカウンセラーの相談対応件数を基に、各学校が所沢市スクールカウンセラーを有効に活用していることを示す指標として設定した。</p> <p>児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、いじめの防止や解消のための取組を行っている。</p>				
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①学校への派遣回数	相談対応件数(のべ対応人数)	H30年度目標	H30実績							
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②教室巡回の回数											
	スクールカウンセラー学校派遣事業	事業の目的及び具体的な内容	11,842千円	11,797千円	③	実績	R元年度目標	R1実績							
	心理学系の大学院の修士課程を修了した者をスクールカウンセラーとして市費にて4人任用し、各学校に出向き、児童生徒と積極的に関わりながら支援を行うことで、子どもの発するSOSをよき確に受け止め、問題の未然防止、早期発見、早期対応の体制を一層充実させるものである。	0.00人	臨時職員	R1目標値が未達成の理由・分析											
	期間	R1年度～	0千円		臨時職員	R元年度目標	R1実績								
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2年度目標										
		0.35人	4.00人	3,500件	3,672件										
		2,909千円	臨時職員	3,800件											
教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	<p>不登校に関する相談は、面接・電話ともに依然として件数も多いが、週1回の面接実施など手厚く支援することから、年間8000件を超えないように設定した。</p> <p>出向く支援を重視し、校内の相談体制の充実を図ることから、年間8000件を超えないように設定した。</p> <p>また、教育相談体制の充実では、訪問や巡回、校内研修などの出向く支援を強化し、「気になる児童生徒の支援チェックシート」や「心のふれあい相談員 架け橋マニュアル」の周知・活用、SSW派遣を通じた支援を計画的・継続的に、各校が組織的に対応できるようになってきている。</p> <p>不登校や発達に課題を抱えるケースは、相談内容も複雑になっており、外部機関との連携をはじめ、今後も更なる対策が必要である。次年度は、持続可能な相談体制が構築できるよう、フローチャートなどのシステム化を図る。</p> <p>評価者 教育センター担当 長谷川陽子</p>	<p>R1年度に改善した点</p> <p>校内の相談体制の充実に向け、研修支援の期間枠を外し、巡回や訪問等の出向く支援を強化したことで、校内研修の要請が増え、不登校の未然防止や早期発見・早期対応に繋がられるようになった。また、教育相談アドバイザーを入れ、複雑なケースへの専門的な支援を通し、校内の組織力の向上を図ることができた。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>不登校児童生徒や家庭環境に課題を抱えた家庭にSSWを派遣し、適切な機関に繋げる支援ができた。</p>	<p>4. 質の高い教育をみんなに</p> <p>3. すべての人に健康と福祉を</p> <p>1. 貧困をなくそう</p> <p>どのよう貢献したか</p>			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	28,521千円	28,334千円	①面接相談	相談対応件数	H30年度目標	H30実績							
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②電話相談・子ども電話相談											
	教育相談事業	教育センター主任相談員設置要綱など	31,150千円	30,742千円	③巡回相談	実績	R元年度目標	R1実績							
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	R1目標値が未達成の理由・分析											
	【目的】市民や学校から、児童生徒の教育上の諸問題に関する相談を受け、その解決のための支援を行う。【内容】教育相談に関する研修・研究、面接相談、電話相談・子ども電話相談、巡回相談、訪問相談(登校支援、ふれあい相談室、スクールソーシャルワーカー)、医療相談、ケースカンファレンス、相談室啓発、教育支援センター「クwest」	1.82人	1.00人		H30年度目標	H30実績									
	期間	昭和36年度～	15,252千円	臨時職員	R元年度目標	R1実績									
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2年度目標											
		2.20人	1.00人	8,000以下(件・回)	6,914(件・回)										
		18,286千円	臨時職員	8,000以下(件・回)	6,603(件・回)										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新学習指導要領の全面実施に向け、「学級活動スキルアップ研修会」「道徳科の充実に向けた研修会」には文部科学省の教科調査官を招聘し、正確な情報を得る研修会となることを重視した。参加者が、新たな指導の在り方への不安を軽減し、実践意欲を高めることができる研修会となった。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	75千円	29千円	①研修会参加人数						人権教育研修会では、人権意識の向上に効果的なワークショップを取り入れて、教師自身の人権感覚を磨くこともできるようにした。	5. ジェンダー平等を実現しよう			
	豊かな心育成支援事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数				R1目標値が未達成の理由・分析	子どもたちの豊かな心の育成は、今後一層の取組の充実を図っていく必要がある。道徳の教科化や人権教育の推進に向け、各学校で道徳教育推進教師や特別活動主任、人権教育主任等を中心に、学校全体で組織的に取り組んでけるよう今後も充実した取組を進めていく。	どのよう貢献したか	教師自身の人権感覚を磨くことができるよう、ワークショップ形式の研修会を実施した。	
		学習指導要領	75千円	28千円			H30年度目標	H30実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合			H30年度目標	H30実績							
		【目的】子どもたちの豊かな心の育成のために、各種研修により市内教職員の資質向上を図る。 【内容】3つの研修会を実施する。 ①人権教育研修会②道徳科の充実に向けた研修会③学級活動スキルアップ研修会	0.55人	0.00人			R元年度目標	R1実績							
期間	H24～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①143人	100.0%	100.0%	100.0%	R2年度目標							
		0.50人	0.00人		100.0%										
		4,156千円	0.00人		100.0%										
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	電話で顧問弁護士と相談できる体制は、緊急時など迅速な対応と判断が可能となる。また、学校関係の事案に詳しい顧問弁護士に委託することにより、教育的見地からの解決方法の助言を得ることができる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。	R1年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,296千円	1,296千円	①電話による相談						多様化する学校の問題を早期解決し、学校の適正な運営に資することを目的としているため、相談の解決率を指標とする。	昨年同様、管理職(校長・園長・教頭)を対象に本事業の意義と必要性、活用方法等に係る研修会を早期に開催し、周知を図った。			
	学校法律相談事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	解決率。	R1目標値が未達成の理由・分析				早期の対応を行っているものの、複数回の相談を要し、解決までに期間を要する案件があったためと考えられる。	どのよう貢献したか	法的側面から学校の諸問題を解決することで、学校の適正な運営につながった。		
		所沢市立学校法律相談に関する要綱	1,320千円	1,308千円			H30年度目標	H30実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合			H30年度目標	H30実績							
		教育問題に詳しい弁護士による法的側面からの助言等により、学校における様々な問題を早期に解決し、学校の適正な運営に資する事を目的とする。具体的な事業内容は以下のとおり。 ①校・園長と教育委員会との事前相談。 ②電話による弁護士への相談。 ③弁護士の事務所での面談。	0.20人	0.00人			R元年度目標	R1実績							
期間	H26年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①37件(15時間33分)	100.0%	91.3%	100.0%	R2年度目標							
		0.20人	0.00人	②6件(9時間12分)	100.0%	81.4%									
		1,662千円		③	100.0%										
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	指導訪問での指導が教職員の指導力向上に確実に繋がっているとともに、授業後の分科会が学び創造アクティブプラン推進事業を教職員に直接周知する機会ともなっている。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①訪問実施校数						教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校の教育力の向上には、2年に1度の計画的な訪問が必要のため。	学び創造アクティブプラン推進事業3年目のまとめの年として、成果を確認しながら、指導の質の向上につながる指導・助言を行った。			
	学校支援訪問事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	計画通り、学校指導訪問が実施された学校の割合	R1目標値が未達成の理由・分析				目標達成済	どのよう貢献したか	教員の指導力向上のため、指導主事による丁寧な指導を行う。		
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、所沢市教育委員会学校訪問実施要綱	0千円	0千円			H30年度目標	H30実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合			H30年度目標	H30実績							
		計画的な学校・園訪問を通して、教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校教育の専門的事項の助言・指導を行うことにより、教育内容の一層の充実を図る。	2.25人	0.00人			R元年度目標	R1実績							
期間	～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①23校1園	100.0%	100.0%	100.0%	R2年度目標							
		2.10人	0.00人	②	100.0%										
		17,455千円		③	100.0%										
学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	各学校では、特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、工夫し特色のある学校経営を行っており、学校教育が社会に開かれ家庭・地域との連携も進んでいる。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,939千円	11,933千円	①特色ある学校づくり実施校						地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動を実践した結果を検証するため、各校(園)の成果の評価点の平均点を指標とする。	各学校の優れた取組について、より積極的に家庭・地域に情報提供することにより、地域の教育力を高めるよう助言した。			
	特色ある学校づくり支援事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績	ヒアリング等に基づいた各校(園)の成果の評価点(10点満点)の平均点。	R1目標値が未達成の理由・分析				目標達成済	どのよう貢献したか	本事業の予算配当などの事務について効率化を図り、職員の業務負担軽減に努める。		
		特色ある学校づくり支援事業実施要綱	12,348千円	12,336千円			H30年度目標	H30実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合			H30年度目標	H30実績							
		小・中学校・市立幼稚園が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程を実施する。 ・学校・園教育目標の具現化についての指導・助言を行う。 ・「総合的な学習の時間」の充実を図る。 ・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。	1.20人	0.00人			R元年度目標	R1実績							
期間	H13年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①47校・1園	9	7.7	9	R2年度目標							
		1.40人	0.00人	②256,969円	9	8.5									
		11,637千円		③	9										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	水泳(クロール)や鉄棒(逆上がり)の習得については、全国的にも課題となっている。今後の家庭・地域との連携を深め、運動好きな児童生徒を育成する機会ととらえ、推進していく必要がある。本事業で作成されている学習カードや指導の流れは、小中学校教員への具体的な取り組み例として有効活用されている。今後も児童生徒の実態に即し、よりよい指導方法の研究が必要である。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	198千円	198千円	①水泳教室参加者数	教室の目標を達成できた参加児童数の割合 (出来るようになった子どもの数÷参加人数×100)	体力向上を目的としていることから、小学生の中で課題となる25m泳げた数や、逆上がりができた数を指標とする。目標値としては、事業実施校が毎年変わる中で、参加した児童数の半数以上である6割が達成できるようにすることを目標とする。								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②逆上がり教室参加者数											
	児童生徒体力向上推進委員会交付金	スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱	198千円	198千円	③	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	60.0%	15.2%	①これから水泳を本格的に学習する3年生の参加が半数を超えており、25mまで距離を伸ばすことが難しかった。 ②10名の児童が5級と6級の段階で終わり、そこでつまずきが多く見られることが分かった。この段階を克服し、逆上がりの習得につなげられるような方策を検討していく。							
		所沢市児童生徒の体力向上を目的に組織され、体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。	0.18人	非常勤特別職		0.00人	R元年度目標							R1実績	
1,508千円			臨時職員	0.00人		60.0%	51.7%								
R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		0.17人	非常勤特別職		0.00人									
期間	昭和47年度～	1,413千円	臨時職員	0.00人	60.0%										
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	学習指導要領の趣旨に基づいた実技伝達講習会の充実で、教師の指導力の向上を図っている。授業研究会や親善体育大会等の充実で、児童の体力向上を図り、運動好きな児童の育成を図るこの事業の役割は大きい。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	380千円	380千円	①運動クラブに入部している児童数	運動クラブに入部している児童数(4年生以上)	運動好きな児童を育成する観点から、各学校で設置されているクラブ活動の中で、運動クラブに加入している児童数を半数以上の指標とする。								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②											
	小学校体育連盟補助金	スポーツ基本法、小学校体育連盟補助金交付要綱	380千円	380千円	③	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	4,300人	3,109人	児童数の減少の影響もあるが、各学校の実情に応じ、異年齢集団のよさを生かしたクラブ活動の在り方を今後も追及する必要がある。教師の適切な指導の下、児童の自治的、自発的な活動が展開されるようになる。							
		所沢市内の小中学校体育事業の充実を図り、児童のスポーツの振興と体力の向上するための事業を支援する。 ・小学校教員の体育授業の指導力向上を図るための授業研究会の実施。 ・児童の体力向上を目的に、市内小中学校を15ブロックに分けた「親善体育大会」の実施。	0.13人	非常勤特別職		0.00人	R元年度目標							R1実績	
1,089千円			臨時職員	0.00人		4,216人	3,610人								
R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		0.13人	非常勤特別職		0.00人									
期間	昭和24年度～	1,081千円	臨時職員	0.00人	4,168人										
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値を毎年達成しており、体力調査事業については、一定の成果があがっていると考えている。今後、より一層各学校の生徒の実態を把握し、指導等にいかせるように各学校へ働きかけていきたい。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,146千円	960千円	①所沢市立中学校全生徒の新体力テストの分析	県の標準値を上回る本市の項目数	48項目中、7割以上の項目が上回るように目標を設置。								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②											
	中学生体力調査事業	スポーツ基本法	1,143千円	1,005千円	③	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	35項目	42項目	目標達成済							
		生徒自ら自己の体力を理解し、自らの健康の保持増進と体力向上を図ろうとする態度を育てることを目的としている。また、教師が生徒の体力の実態を把握し、指導等に活用するため。	0.09人	非常勤特別職		0.00人	R元年度目標							R1実績	
754千円			臨時職員	0.00人		35項目	39項目								
R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		0.11人	非常勤特別職		0.00人									
期間	平成24年度～	914千円	臨時職員	0.00人	35項目										
スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	中学校における運動部活動の意義は、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、体力向上にも大きな役割を果たしている。各学校では、外部指導者を導入したり、若手教員の育成を図る等、部活動の活性化や大会のスムーズな運営に努めている。今後も運動に親しみ、運動好きな生徒の育成を図るため、関係機関と連携し、教員のスキル向上と競技力の向上を目指したい。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	968千円	968千円	①部活動大会参加者数	部活動大会に参加した生徒の割合 (大会参加者数÷生徒総数×100)	県中学校運動部活動の入部率が約72%であり、同等の数値としている。								
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②											
	中学校体育連盟補助金	スポーツ基本法、中学校体育連盟補助金交付要綱	968千円	968千円	③	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	71.0%	67.7%	目標値には達成できなかったものの、およそ昨年度並みの実績が確保できた。今後も各学校の特色に応じた運動部活動の在り方を探っていく必要がある。							
		所沢市内の小中学校保健体育を振興し、体力の向上やスポーツ精神を養うために組織されている団体を支援している。当該団体では、事業計画に従い、教員の指導力の向上を図るための授業研究会や、生徒のスポーツ精神の涵養や体力向上を図るため、部活動の大会を運営している。	0.13人	非常勤特別職		0.00人	R元年度目標							R1実績	
1,089千円			臨時職員	0.00人		71.0%	64.3%								
R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		0.13人	非常勤特別職		0.00人									
期間	昭和24年度～	1,081千円	臨時職員	0.00人	71.0%										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、教育環境の改善を図ることができた。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	13. 気候変動に具体的な対策を	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	どのよう貢献したか		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	-	-	①改修工事設計業務委託件数	設計達成率	令和元年度は詳細設計が計画どおり完了した。令和2年度以降は、工事進捗率を指標とする。										
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	15,747千円			15,360千円	H30年度目標								H30実績	
	所沢市立山口中学校既存擁壁改修事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R1目標値が未達成の理由・分析	R元年度目標									R1実績	
		平成29年10月に発生した山口中学校西側擁壁の崩壊を契機に実施した崩壊を免れた擁壁の安全性の調査結果に基づき、災害防止の観点から、計画的に詳細設計を行い、必要な改修工事を進める。	0.00人	非常勤特別職			0千円	臨時職員								100.0%	100.0%
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			0.38人	非常勤特別職								R2年度目標	
期間	R1~R4		3,159千円	臨時職員	55.8%				民間企業の高い技術力を活用し、自然災害に対する防災機能の強化に努めた								
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	父母負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	特になし	どのよう貢献したか			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	9,915千円	9,816千円	①交付対象児童生徒数	補助額	父母負担の軽減を目的の1つとしているため、補助額を指標とする。										
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	9,795千円			9,694千円	H30年度目標							H30実績		
	父母負担軽減補助金交付事業	学習材料費の父母負担軽減補助金交付要綱	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R1目標値が未達成の理由・分析	R元年度目標								R1実績		
		事業の目的及び具体的な内容	0.07人	非常勤特別職			587千円	臨時職員							9,816,000	9,816,000	
		年度当初、児童生徒の在籍数を調査し、その人数に年度当初に定めた単価を乗じた金額を学校長に補助金として交付する。各学校は必要な学習材料を購入し、年度末に実績報告を行う。学習材料費における保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			0.07人	非常勤特別職							9,693,200	9,693,200	
期間	S49年度~		582千円	臨時職員	9,678,800			本事業は所沢市独自の取組みである。厳しい財政状況の中ではあるが、保護者の負担軽減のために必要に応じて単価については検討していく。									
教育総務課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	義務教育の円滑な実施という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R1年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	4. 質の高い教育をみんなに	どのよう貢献したか			
	重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託+附加	164,306千円	144,060千円	①支給金額	支給対象人数	義務教育の円滑な実施に必要なため、支給対象人数を指標とする。										
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	156,879千円			134,289千円	H30年度目標							H30実績		
	就学援助事業	学校教育法19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・所沢市就学援助実施要綱	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R1目標値が未達成の理由・分析	R元年度目標								R1実績		
		事業の目的及び具体的な内容	1.09人	非常勤特別職			9,134千円	臨時職員							4,105	3,753	
		経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。 ①申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。 ②実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定(認定)する。 ③認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			1.53人	非常勤特別職							4,074	3,600	
期間	S57年度~		12,717千円	臨時職員	4,351			保護者からの申請により支給を行うものだが、予測より申請件数が少なかったため。									
教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	研修会参加者の内容についての満足度は、「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	どのよう貢献したか				
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	49,513千円	49,426千円	①ICT関連の研修会参加者数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数										
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	49,000千円			48,973千円	H30年度目標						H30実績			
	ICT推進事業	学習指導要領	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R1目標値が未達成の理由・分析	R元年度目標							R1実績			
		事業の具体的な内容及び目的	1.00人	非常勤特別職			0.00人	臨時職員						100.0%	99.0%		
		【目的】校務や授業において情報機器の効果的な活用を推進するとともに情報モラルの育成を図る。教育の情報化を進め、特色ある学校づくりを支援する。 【内容】①タブレットや電子黒板等のICT機器、デジタル教科書、インターネット、教育用ソフト等を活用した調査・研究②大学教授指導のもとICT教育の調査・研究③教員のための研修、支援の企画・実施	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			1.40人	非常勤特別職						100.0%	98.0%		
期間	H元年~		11,637千円	臨時職員	0.00人			研修会参加者の内容についての満足度は、30年度実績と比較し1%減少している。新学習指導要領の全面実施に向け、小学校プログラミング教育指導教員養成研修会やICT活用研修会でプログラミングに取り組んだ。感想の中に、「難しそう」、「機器や環境が不十分」など、今後の課題となる意見があり、100%には至らなかった。									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど		SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト	活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	研修会参加者の感想から、市内の多くの教職員が、校務支援システムを使用することで、負担軽減につながることを実感していることがわかる。アクセス数も一月当たりの最高が、1万件近く増加していることもあり、使用頻度が高まっている。今後の課題として、新たに加える予定の保健機能について、円滑な運用につながるよう、養護教諭等を対象にした研修も充実を図っていく。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	19,547千円	19,547千円	①研修会参加者数	研修会参加者の内容についての満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数	R1目標値が未達成の理由・分析			教務主任等の、操作に慣れてきている教員を対象とする研修では、「希望者」が参加する研修であることを事前に連絡し、教職員の業務負担軽減を図った。また、新学習指導要領の全面実施に伴い、指導要録等の書式の変更の研修を実施した。		
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	H30年度目標							H30実績		
	所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021	19,596千円	19,596千円	①85人	100.0%	95.5%	研修会参加者の内容についての満足度は、30年度実績と比較し1.7%上昇している。校務支援システムも導入から5年が経過しており、市内の教員からは「なくてはならないシステム」との言葉も聞かれるが、操作に慣れてきている教員からは、「研修会ではなく資料の配布でよい」など今後の課題となる声もあり、100%には至らなかった。						
	事業の具体的な内容及び目的	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R元年度目標	R1実績	どのよう貢献したか						
	【目的】校務支援システムを活用し、所沢市内全小・中学校における義務教育9年間を見通した指導・情報共有を図るとともに、学校への教育ニーズの多様化による教職員の業務負担の軽減を図る。	0.75人	非常勤特別職	①85人	100.0%	97.6%	新たに加える保健機能の適切かつ有効な活用につながる研修の充実を図っていく。						
	【内容】①システムの運用・管理②システムの活用研修会の実施③物理サーバでの運用から仮想基盤での運用へ移行(令和2年度)④次期システムの内容等の検討	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①85人	R2年度目標		教職員の業務負担軽減により、教材研究や児童生徒への指導の充実につながった。						
期間	0.12人	非常勤特別職		100.0%									
H27~	997千円	臨時職員											
教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和元年度目標値を達成することができ、学習環境の充実につながったため。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
	優先	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	3,402千円	3,231千円	①小・中学校の普通教室1室に対する電子黒板の導入割合	小・中学校の普通教室1室に対する電子黒板の導入割合	令和6年度までに効果検証を図りながら50%の導入割合を目指す	R1目標値が未達成の理由・分析			市内小・中学校5校に3台ずつの電子黒板の導入を行った。		
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	H30年度目標							H30実績		
	事業の具体的な内容及び目的	6,722千円	5,310千円	①24%	22.0%	22.0%	どのよう貢献したか						
	【目的】移動式の電子黒板を小・中学校の普通教室に導入し、児童生徒の学習への興味・関心を高め、学力の向上を図るものである。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①24%	R元年度目標	R1実績	効果の検証を行いながら、より学校現場に適した大型提示装置の導入を行う。						
	0.38人	非常勤特別職		24.0%	24.0%	目標達成済	電子黒板導入により、学習環境の充実につながった。						
	3,184千円	臨時職員		R2年度目標									
期間	0.15人	非常勤特別職		29.0%									
R1~	1,247千円	臨時職員											
教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	小・中学校47に対して、LAN配線を行う教室について調査を実施した。これにより、仕様書の作成や業者への見積依頼を実施することができた。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
	最優先	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	0千円	0千円	①各学校に対する調査	各学校調査数(47校)	来年度、契約していくうえで、各校における無線アクセスポイントの個数やスイッチの個数を調査する必要があるため指標とした。	R1目標値が未達成の理由・分析			当初、教育ネットワーク整備事業(中学校校内LAN)として令和2年度から順次整備を進める予定であったが、国の令和元年度補正予算で予算化され、国庫補助の活用が可能となったことから、令和元年度に全小・中学校への設置を予算計上し、令和2年度に繰越明許の上、実施するものである。		
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	H30年度目標							H30実績		
	文部科学省「GIGAスクール構想」	533,531千円	511,510千円	①小・中学校47に対して、LAN配線を行う教室について調査を実施した。	-	-	どのよう貢献したか						
	事業の具体的な内容及び目的	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①小・中学校47に対して、LAN配線を行う教室について調査を実施した。	R元年度目標	R1実績	令和2年度に繰越明許により、校内LANを整備していく。このために、明確な仕様書の作成やなるべく早く業者選定を行っていく必要がある。						
	【目的】当初、教育ネットワーク整備事業(中学校校内LAN整備)として、令和2年度から順次整備を進める予定であったが、国の令和元年度補正予算で予算化され、国庫補助の活用が可能となったことから、令和元年度に全小・中学校への設置を予算計上し、令和2年度に繰越明許の上、実施するものである。	0.00人	非常勤特別職		100.0%	100.0%	環境に配慮したネットワーク機器の選定を行っていく。						
	0千円	臨時職員		R2年度目標									
期間	0.00人	非常勤特別職		-									
R1~	0千円	臨時職員											
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	誘致については、解決すべき様々な課題が想定されることから、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、できるだけ早期の開校に向け、事業の円滑な推進に努める。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
	-	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	0千円	0千円	①学校法人、県及び市の関係部署と調整し、誘致に向けた課題解決を図る。	誘致に向けた調整等の推進	誘致については、解決すべき様々な課題が想定されることから、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、できるだけ早期の開校に向け、事業の円滑な推進に努める。	R1目標値が未達成の理由・分析			学校法人及び開発行為等代行業者の事前相談を受け付けた。開校に向けた課題の整理と必要な手続き及びスケジュールの確認を行った。		
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	H30年度目標							H30実績		
	特になし	0千円	0千円	①学校法人及び開発行為等代行業者と開校に向けた課題の整理と情報共有を行った。県学事課と情報共有を行った。	推進	推進	どのよう貢献したか						
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①学校法人及び開発行為等代行業者と開校に向けた課題の整理と情報共有を行った。県学事課と情報共有を行った。	R元年度目標	R1実績	誘致に向けた調整等を推進する。						
	教育環境の充実を図るため、特色ある私立学校を誘致する。	0.15人	非常勤特別職		推進	推進	市内に教育の場を誘致するべく、必要な調整を行った。						
	1,257千円	臨時職員	0.00人	R2年度目標									
期間	0.17人	非常勤特別職		推進									
H25年度~	1,413千円	臨時職員	0.00人										